

経済学からの主張 ⑤

大阪大学社会経済研究所教授
小野 善康氏

「本当の『ムダ』をはき違えた議論が横行している」。無駄の代名詞のように公共投資が語られている状況に、小野善康大阪大学社会経済研究所教授は経済学の立場から異議を唱える。小野氏が指摘する本当の無駄とは、貴重な労働資源を有効に生かし切れていないことだ。日本の完全失業者数は06年に275万人と、ピーク時(02年)に比べて84万人減少しているものの、依然として多い。こうした状況を解消することこそが、今の日本に必要な政策だと言う。



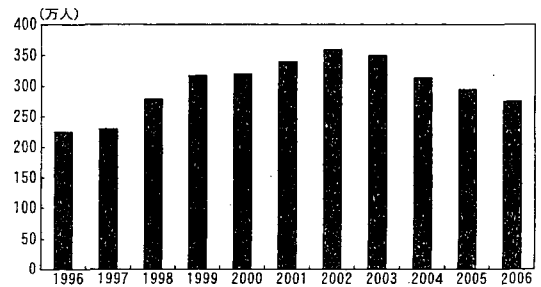
(おの・よしやす) 1951(昭和26)年生まれ、73年東京工業大学工学部卒、79年東大大学院修了。武蔵大助教授、大阪大教授、東工大教授を経て、99年から現職に。「お金の儉約ばかりが目が行っているのは、公共投資に限らず日本全体に言える」として現在の風潮を懸念し、提言を発表している。近著に「不況のメカニズム」(中公新書)がある。

労働資源のムダの解消が先決

失業手当こそ非効率

「労働者が働かない方が効率が上がる」という経済モデルは絶対ではない。小野氏は、日本が陥っている悪循環を脱却するカギは労働力だと指摘する。構造改革の下、さまざまな場面で儉約が叫ばれ、公共投資の削減が進められている。そうして建設業界の労働人口が減ったとしても、IT産業など新たな成長分野で減少分を吸収できると見られていた。しかし、これまで講じられてきた政策の成果として、完全失業者数が激減するよう状況は生まれていない。

完全失業者数の推移



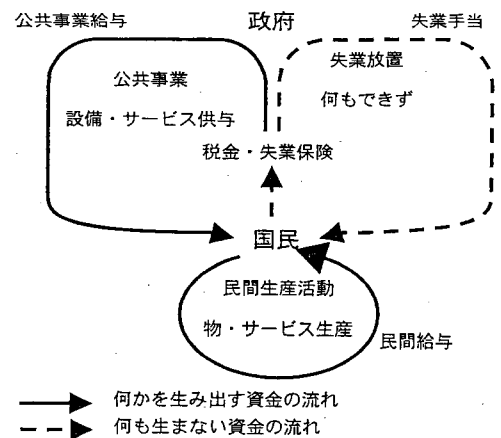
じは見かけ上伸びるが、実際は失業手当としてお金を配ることと同じだ。失業手当は移動決定として扱われるが、全く同じ行為にもかかわらず、公共事業による所得決定となり、何の利益もないのに統計の上では乗数効果が表れてくる。「それは統計がおかしいからだ。その上で乗数効果を議論しても意味がない」(小野氏)。

「国民が楽して暮らすための公共投資は」(小野氏)。「構造改革もダメだが、無駄な公共事業もダメだ。ともに、労働資源を生かしていない。民間活動だけでは労働資源を使い切れていない現状で効率を上げるには、公共事業で何とか活用することを考えるしかない」(小野氏)。

と聞いているが、それは違う。個人などともかく、経済全体ではお金の量は変わらないから、儉約しても絶対に増えない」と小野氏は話す。一人だけが儉約すればその人の貯金は増えるが、円の流通量は決まっているのだから、全員が儉約してしまうと何も動かなくなる。「これにより最も重要な労働資源も活用されなくなる。それは本末転倒ではないのか」(小野氏)。

事業と同じ状況に陥るようになる。同じお金を払うなら、少しでも役に立つ公共事業を実施した方がはるかによい。小野氏は「政策によって何が作られたか、そのできた物の価値が効率の判断基準であり、何もしないのがもっとも非効率だ」と現在の支出削減への動きを真っ向から否定する。

政府と民間の資金の流れ



儉約イコール効率化ではない

公共事業もダメだ。ともに、労働資源を生かしていない。民間活動だけでは労働資源を使い切れていない現状で効率を上げるには、公共事業で何とか活用することを考えるしかない」(小野氏)。

さらに、本当の意味で公共事業を効率化するには、「落ち率を下げる」というだけでなく、必要な品質を確保することだ。小野氏は加える。払った金額の大半は公平という点で問題にすぎないが、効率という点だけから言えば、一定量のマンパワーを投入して、今まで良い物ができたかという点で重要だ。予算削減ばかり強調すると、耐震補強のような事件になる。公共事業に必要以上に巨額な費用を支払うことは不公平だが、お金がもたないと言っているのは悪い公共設備を作るのが、最も悪いことだ」(小野氏)。

公共事業のあり方にも発想の転換が必要と訴える。「産業競争力を高める世界に勝つことではなく、楽しく暮らせることが本来の目的ではないのか。産業優先ではなく、この国に住んでいく良かつたかと思えるようにする生活優先の公共事業を行うべきだ」(小野氏)。

住みやすい国にしたいためのメニューを示し、何が欲しいかを国民に問う。そうすれば、国民から支持され利用されるインフラが整って、人々が幸せになりながら働く場も確保される。こうした好循環が、小野氏が描く理想のあるべき姿だ。価値を残存できる天然資源と違い、労働資源は未来に持たせられない。小さな政府を推進して政府のする仕事を減らせば、状況は本当に好転するの。改めて見つめ直す必要がある。